

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 茂原市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
16,022	818	720	17,561

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,435	25,959	476	278	103	27,806	
土地取得事業会計	13	13	0	0	13	0	
一般会計等	26,435	25,959	476	278	103	27,806	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	9,635	9,106	529	529	380	-	-	
介護保険事業会計	4,464	4,338	125	125	751	-	-	
後期高齢者医療事業会計	689	594	95	95	182	-	-	
老人保健会計	551	537	14	14	46	-	-	
駐車場会計	188	179	9	9	120	764	542	
下水道事業会計	2,016	1,959	58	50	350	7,967	3,163	
農業集落排水事業会計	333	325	8	8	146	3,223	2,475	
宅地開発事業会計	16	0	16	16	-	-	-	
公営企業会計等 計				846		11,954	6,180	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
長生郡市広域市町村圏組合 (一般会計)	6,212	6,045	168	168	-	6,644	2,976	
“(火葬場・斎場事業会計)	314	294	21	21	-	630	389	
“(水道事業会計)	5,498	5,368	130	2,429	22	12,449	747	法適用
“(病院事業会計)	3,416	3,593	△ 177	248	-	2,335	974	法適用
九十九里地域水道企業団 (水道用水供給事業会計)	7,067	6,096	971	6,549	-	14,660	72	法適用
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	35,278	34,523	755	755	1,920	-	-	
“(千葉県自治会館管理運営 特別会計)	259	212	48	48	-	-	-	
“(千葉県自治研修センター 特別会計)	148	141	6	6	33	-	-	
“(千葉県市町村交通災害共済 特別会計)	165	144	21	21	28	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	4,171	3,874	297	297	20	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	324,339	315,131	9,208	9,208	2,093	-	-	
一部事務組合等 計				19,750		36,718	5,158	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
茂原市学校給食公社	0	2	2	0	0	0	0	0	
茂原市土地開発公社	14	68	4	0	1,910	14,530	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			6	0	1,910	14,530	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	306	206	△ 100
減債基金	20	20	0
その他充当可能基金	809	878	69
充当可能基金 計	1,136	1,104	△ 32

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.95	1.58	△ 0.37	△ 12.62	△ 20.00	下水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	5.92	6.40	0.48	△ 17.62	△ 40.00	農業集落排水事業会計	-	-	-
実質公債費比率	18.4	19.3	0.9	25.0	35.0	宅地開発事業会計	-	-	-
将来負担比率	218.9	213.5	△ 5.4	350.0					
財政力指数	0.87	0.91	0.04						
経常収支比率	92.3	92.8	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。